

日本の物価と需給ギャップ

【キーワード】需給ギャップ Daiwa Asset Management

ポイント

昨年の原油価格急落などにより、足元で物価の伸びが鈍化しています。今後の物価見通しを考える上では、昨年の物価変動の要因は対前年比では次第に影響が薄れることを踏まえながら、基調がどうなっているかがポイントだと考えられます。物価の基調を規定する要因も様々ですが、ここでは需給ギャップについて取り上げます。

市場の物価見通しは、『鈍化→再加速』

- 昨年は消費増税で物価が上昇した半面、実質賃金は下落しました。今年は増税の影響が一巡する上に昨年後半からの原油急落が加わり、物価の伸びは鈍化する見通しですが、実質所得の改善が期待されます。来年については、原油価格の影響が剥落するとみられることなどから再度物価の伸びが加速する見通しです。

消費者物価、実質賃金と原油価格の推移



- ※ 消費者物価は「生鮮食品を除く総合」で、2014年12月までの実績と2015年・2016年見通しを記載しています。
- ※ 消費者物価の見通し部分は、ブルームバーグが集計したもの(2015年2月5日発表)です。
- ※ 消費者物価、実質賃金は季節調整前の数値を使用しています。

企業の設備投資・雇用に前向きな動き

- 企業や家計の意識は、今後の物価動向に影響を与えられと考えられます。企業の設備投資計画は上方修正されており、投資意欲は底堅いとみられます。また、人手不足感が強まる中、今後の賃上げも期待されます。

企業の設備投資計画と雇用人員判断(日銀短観、2014年12月調査)

設備投資計画(前年度比、%)

|        | 3月   | 6月  | 9月  | 12月 | 見込み | 実績  |
|--------|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 2013年度 | -3.9 | 2.0 | 3.3 | 4.5 | 5.2 | 5.6 |
| 2014年度 | -4.2 | 1.7 | 4.2 | 5.5 | -   | -   |

雇用人員判断DI(過剰-不足、%ポイント)

| 2013年 |    |    |     | 2014年 |     |     |     |
|-------|----|----|-----|-------|-----|-----|-----|
| 3月    | 6月 | 9月 | 12月 | 3月    | 6月  | 9月  | 12月 |
| -1    | -1 | -5 | -10 | -12   | -10 | -14 | -15 |

※ 設備投資計画は全規模・全産業(含む土地投資額、除くソフトウェア投資額)です。

※ 雇用人員判断DIは、全規模・全産業です。

※ 当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

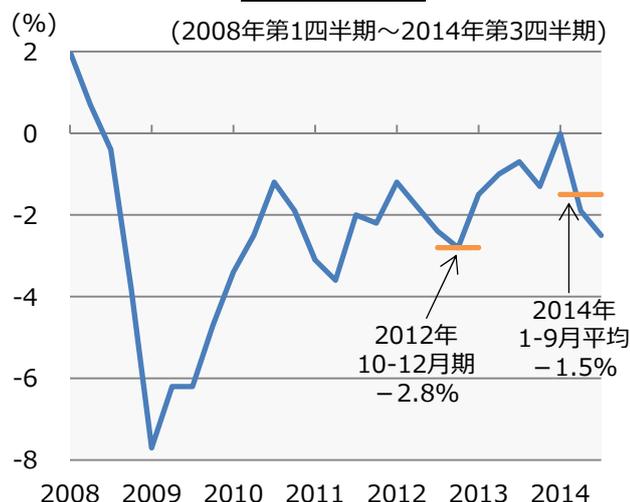
需給ギャップはおおむね改善傾向

- 足元では2014年第3四半期(7-9月期)の需給ギャップは-2.5%でしたが、消費税引上げ前後の影響をならした同年1-9月平均では-1.5%となっており、改善傾向が続いているとみられます。

▶ 需給ギャップ

経済全体の総需要(=国内総生産、GDP)と供給力の差。企業の設備や人員が過剰な時は物余りの状態となり、物価が下がる原因になる。

需給ギャップの推移



- ※ 需給ギャップ=(実際のGDP-潜在GDP)/潜在GDPです。
- ※ 上記のグラフは内閣府の試算です。

消費者意識にも持ち直しの兆し

- 冷え込んでいた消費者意識も2カ月連続で改善しています。今後賃上げの動きが広がれば、所得増加が消費拡大につながることを期待されます。

消費者態度指数(一般世帯・季節調整済)の推移



(出所)内閣府、厚生労働省、総務省、日本銀行、ブルームバーグ  
最終ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

# 投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

### 直接的にご負担いただく費用

|         |                                |
|---------|--------------------------------|
| 購入時手数料  | 料率の上限は、 <b>3.24% (税込)</b> です。  |
| 換金手数料   | 料率の上限は、 <b>1.296% (税込)</b> です。 |
| 信託財産留保額 | 料率の上限は、 <b>0.5%</b> です。        |

### 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

|              |  |
|--------------|--|
| 運用管理費用(信託報酬) | 費用の料率の上限は、 <b>年率2.1816% (税込)</b> です。   |
| その他の費用・手数料   | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。) |

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ず確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。